

東北農業経済学会 Newsletter ◆ 2011 秋号

◆◆ 記事一覧 ◆◆

第47回・秋田大会を開催	1
本会役員会・総会を開催	1
今期役員等の顔ぶれ	2
2010年度学会賞受賞	3
宮城大会プレ・シンポを開催	4
投稿をお待ちしています	4



第47回・秋田大会を開催

2011年9月2日、3日に、秋田県庁第二庁舎および秋田県社会福祉会館にて第47回大会が開催されました。1日目のシンポジウムは「東北農業構造の到達点と土地利用型農業の展開方向―戸別所得補償制度をふまえて―」を共通論題として活発に議論していただきました。懇親会にも80名を超える参加があり、大いに盛り上がりました。

2日目は、午前中に特別セッションとして「蠱惑的女性をシンボルとした新たな農業・農村像追求の可能性」をテーマに、県内高校生も交えて討論が行われました。並行して個別報告が行われ、4会場で21件の発表が行われました。午後はミニ・シンポジウムが行われました。テーマは「秋田県園芸ののびし方―施策・販売戦略・担い手―」で、行政及び研究者からの報告、流通関係者からの話題提供があり、活発な意見交換が行われました。

両日でのべ350名を超える参加があり、盛会のうちに終えることができました。会員の皆様ご協力に感謝申し上げます。

なお、秋田県、秋田県立大学、JA秋田中央会の各機関から参加頂き、実行委員会を組織するとともに、物心両面で応援を頂きました。この場を借りてお礼申し上げます。

秋田大会実行委員長 佐藤 了

本会役員会・総会を開催

平成23年9月1日に役員会が開催され、翌9月2日に総会が開催されました。主な内容は次の通りです。

1. 2010年度活動報告および2011年度活動計画【編集委員会関係】

1) 学会誌賞の決定

第28巻第2号に掲載された論文の中から下記が学会誌賞に決定した。

・佐藤百合香「直売グループ間連携による学校給食への地場産野菜供給システムの特徴―秋田県鹿角市「みどりの食材連絡会」を事例として」pp. 1-7

・川島滋和「農業センサス集落地図データを利用した耕作放棄地の要因分析」pp. 23-29

2) 会誌発行状況

山形大会特集号が発行（発送済み）。

3) 会誌の電子化について

電子アーカイブ化（会誌に掲載された論文をインターネット上からダウンロードできるようになる）をすすめていくことが承認された。科学技術振興機構が運用するJ-STAGEへの登録に向けて、常務理事会と編集委員会にて、情報収集や事務体制づくり等を検討する。併せて、論文著者に著作権行使を学会へ委任していただく手続きをすすめる。

4) 他学会との論文査読者（レフェリー）の相互乗り入れについて

関連学会から標記提案があった。相互乗り入れによって、事務量の増加や審査基準の違いの調整等が懸念される。しかしながら、当学会でも論文テーマの多様化に伴い、査読者の確保に苦勞するケースがあることから、有益な提案として議論を継続していくこととした。継続して議論をすすめていくこととした。

【学会賞選考委員会関係】

学術賞、奨励賞は該当なし。実践賞に秋田県横手市の高橋登氏が決定した。

【研究助成事業関係】

該当者なしであった。

【企画関係】

「3・11大震災企画委員会」（委員は下記）の立ち上げが報告。11年の秋田大会では会場にて本会員による震災関連報告のポスター展示を行う。また、12年以降予定されている宮城大会、岩手大会、福島大会において、関連したテーマでシンポジウム等を行う予定。宮城大会にむけたテーマ抽出のため、プレ・シンポジウムを開催予定。

＜3. 11大震災企画委員会・委員氏名＞

東北大学 石井圭一、伊藤房雄、冬木勝仁、安江紘幸
宮城大学 川島滋和、紺屋直樹、森田 明

岩手大学 木下幸雄、横山英信

岩手県立大学 新田義修

東北農業研究センター 高橋太一

福島大学 小山良太

福島県 藤澤弥栄

秋田県立大学 中村勝則、平口嘉典

山形大学 角田 毅

【庶務関係】

1) 会員数報告

2011年8月末時点における正会員は228名（10年8月末比▲2）、学生会員34名（同+7）、団体会員3名（同±0）であった。

2) 会費未納者への対応について

年会費を3年以上滞納している者に対し、会誌送付停止の予告通知を送付する。

3) 名誉会員の取り扱いについて

名誉会員は年会費のみ終身無料とする。

2. 2010年度会計決算報告・会計監査報告、2011年度会計予算

1) 2010年度一般会計及び木下賞基金会計決算が承認された。

2) 2011年度予算が承認された。

3. 2011年度大会（12年夏）開催地について

次年度の大会は宮城県で開催することになった。

4. 次期理事・監事・評議員候補について

評議員（任期：～2012年8月31日）に一部入替があったことが報告された（詳細は別記）。

今期役員等の顔ぶれ

（任期：～2012年8月31日）

人事異動などで一部役員が交替しました。

◆理事（※は常務理事）

【会 長】

青柳 斉（新潟大学）※

【副会長】

関野 幸二（東北農業研究センター：学会賞担当）※

小沢 互（山形大学：学会誌担当）※

渋谷 長生（弘前大学：研究助成事業担当）※

伊藤 房雄（東北大学：企画・会計担当）※

【会長指名理事】

川島 滋和（宮城大学：事務局担当）※

長谷川啓哉（東北農業研究センター：学会賞事務担当）

渡部 岳陽（秋田県立大学：学会誌編集事務担当）

【理 事】

石塚 哉史（弘前大学）

磯島 昭代（東北農業研究センター）

横山 英信（岩手大学：学会誌編集担当）※

木下 幸雄（岩手大学）

長濱健一郎（秋田県立大学）

中村 勝則（秋田県立大学：庶務担当）※

紺屋 直樹（宮城大学：広報担当）※

菊地 敬子（宮城県美里農業改良普及センター）

石澤 孝司（山形県立農業大学校）

薄 真昭（福島県農業総合センター）

小山 良太（福島大学）

清野 誠喜（新潟大学）

塩谷 幸治（中央農業研究北陸研究センター）

吉井 邦恒（農林水産政策研究所）

小野 雅之（神戸大学）

【各県担当理事】

青森県：渋谷長生

岩手県：横山英信

秋田県：長濱健一郎

宮城県：伊藤房雄

山形県：石澤孝司

福島県：小山良太

新潟県：青柳 斉

◆監事

駒場 彰（東北学院大学）

大鎌 邦雄

◆顧問

佐藤 憲雄（農林水産省東北農政局長）

◆評議員

長根 誠二（青森県農林水産部農林水産政策課長）

木野田憲久（青森県産業技術センター農林総合研究所長）

木村 正祥（青森県農協中央会参事）

小川 勝弘（岩手県一関農業改良普及センター）

千田 牧夫（岩手県農林水産部農林振興課・担い手対策課長）

畠山 房郎 (岩手県農協中央会参事)
 斉藤 了 (秋田県総務部)
 鈴木 剛 (秋田県農協中央会常務理事)
 高瀬 修 (宮城県農林水産部農業振興課長)
 佐藤 純一 (宮城県農協中央会常務)
 北川 守 (山形県農林水産部次長)
 須藤 英弥 (山形県農林水産部)
 長沼 良治 (山形県農協中央会参事)
 大高 哲郎 (福島県農林水産部次長)
 酒井 孝雄 (福島県農業総合センター副所長)
 長島 俊一 (福島県農協中央会常務)
 小林 巧 (新潟県新発田地域振興局)
 高橋 一成 (新潟県農協中央会常務)
 中山 知子 (東北農政局企画調整室長)

東北農業経済学会木下賞 (実践賞) にふさわしいと評価されました。

2) 学会誌賞

◆ 受賞者：佐藤百合香 (農研機構・東北農業研究センター)

◆ 受賞論文：「直売グループ間連携による学校給食への地場産野菜供給システムの特徴-秋田県鹿角市「みどりの食材連絡会」を事例として」(第28巻第2号1-7)

◆ 受賞理由：学校給食が自校方式から給食センター方式へと変更される中、地産地消を背景とした地場さん農産物供給システムの見直しが迫られている。その打開策の一つである直売グループの連携による供給システムについて事例の特徴を考察したものである。商地域をベースにしたネットワーク型組織での対応には、子どもの生活エリアであり且つ生産者自らの活動基盤とする個々の地域に軸足を置いた供給システムの維持を促す可能性が伺えること、一方で組織の円滑な運営には小グループの橋渡しの機能の担い手に対する負担集中を回避する仕組みと生産者増加によって生じる企画や品質のばらつきへの対処も考慮する必要があると明らかにした。以上の点から、編集委員会では新たな知見を有し、オリジナリティが高く、論文として完成度も高いと評価し、学会誌賞にふさわしいと認められました。

◆ 受賞者：川島滋和 (宮城大学)

◆ 受賞論文：「農業センサス集落地図データを利用した耕作放棄地の要因分析」(第28巻第2号23-29)

◆ 受賞理由：農業センサスの集落データと地図情報を用いて、耕作放棄地の発生状況を視覚的に捉え、その要因を空間計量経済の枠組みでミクロレベルでの分析を試みたものである。①人口集中地域 (DID) までの時間距離と耕作地の傾斜度等の地理的特性が耕作放棄地の主の要因であり、隣接地域からの影響もあること、②農家一戸あたりの事業収入と経営構造の同質性に関係があることから耕作放棄地の解消には経営構造の改革が必要であること、③農地の賃貸借は将来の耕作放棄地の軽減に貢献することを明らかにし、農地制度の基本が「所有」から「利用」に転換される用とする中、その政策成果は農地の地理的条件に大きく左右されることを示唆している。以上の点から、編集委員会では新たな知見を有し、オリジナリティが高く、論文として完成度も高いと評価し、学会誌賞にふさわしいと認められました。

2010 年度学会賞

1. 選考結果と受賞理由

2010年度東北農業経済学会賞 (木下賞) のうち学術賞、奨励賞については推薦がありませんでした。実践賞については高橋 登氏 (秋田県横手市) が決まりました。また、学会誌賞には佐藤百合香氏 (農研機構・東北農業研究センター) と川島滋和氏 (宮城大学) の2氏が決まりました。受賞理由は以下のとおりです。総会で表彰が行われました。

1) 実践賞

◆ 受賞者：高橋 登 (秋田県横手市)

◆ 受賞業績：「横手市山内三又地区におけるむらづくり活動」

◆ 受賞理由：氏は、村祭りの再建、村おこしグループの結成、自主資金による集会施設の設置、溪流祭りの開催、自作水力発電を電源とするイルミネーションの設置等生活面での活動、水路整備、営農組合結成によるいぶりがっこ加工、地場特産野菜の生産、観光わさび園の設置、作業体験受入、アンテナショップの設置等営農面での活動など、多彩な活動が展開する三又地区において、活動の推進主体である組織の設立から運営まで取り仕切るとともに活動のリーダーとなって地区を牽引してきた。また、農業経済・農業経営研究にも協力的であり、氏の協力のもとに当学会員が行った調査の結果は、論文にとりまとめられている。以上のように、中山間地域で自主的で多彩な活動を行い、優れたむらづくりを行ってきた三又地区において、活動のリーダーとして中核的な役割を担ってきた氏は、

2. 受賞者のコメント

◆実践賞受賞 高橋 登 氏

この度は、木下賞（実践賞）を賜り、身に余る光栄に感謝申し上げます。私は、山間地域の営農継続と維持発展するには、先人が築きし地域の絆農村学を大切に今時ならまだやれるとの思いで、現代は異業種の人もいる地域でのコミュニティ活動を軸に将来の限界集落を如何に活気溢れ元気な地域にすることへの貢献が出来ればとの非才の一途であります。回想は、時代と地域の変遷とりわけ農政の変化に戸惑いながらも情報発信とタイムリーに衆議実践できたことは、先輩の激励と仲間の協力の賜であります。

今は、居住の別なく情報発信の時、山間地の原風景と産物の魅力紹介し交流人口増に繋がりたいと思います。来年度は念願の秋田県「中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業」採択実施の予定は、更に営農環境整備を「やる気」の妙薬にしたいと思います。

この受賞は、地域皆の荣誉であり関係各位に御礼申し上げます。

この度の受賞を契機に、引き続き地域貢献に微力ながら精進して参りたいと思いますのでご指導の程宜しくお願い申し上げます。

◆ 学会誌賞受賞 川島滋和氏

宮城大学への赴任をきっかけに東北に来て、以来約6年経ちました。その間、東北農業に関する関心が高まってきたものの、十分な研究成果を出すことはできませんでした。一昨年、東北農業経済学会に投稿した論文では、初めて東北農業の耕作放棄地問題に取り組み、計量経済の手法を用いて耕作放棄地の発生過程を分析しました。この投稿論文により、思いも掛けず東北農業経済学会木下賞（学会誌賞）をいただくことになりました。東北農業に関して不勉強な私には、身に余る光栄であり、関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。この受賞を契機に、東北農業の経済分析に力を入れていきたいと考えていますので、なお一層のご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

◆ 学会誌賞受賞 佐藤百合香氏

この度は思いも掛けず東北農業経済学会賞学会誌賞を賜りましたことを関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。受賞対象となった論文では、直売グループの連携をベースにした学校給食への地場産野菜供給システムに着目し、その特徴の解明を試みました。ひとこらに比べ学校給食への地場産農産物の供給は着実に増えています。しかし一方では、市町村合併や調理施設の統廃合を契機として供給継続に支障をきたす事態も生じており、供給システムの再編が重要な課題となりつつあります。この課題解決に向けては生産者グループの連携による供給のあり方が一つの手がかりになるの

ではないかと考え、今回論文としてとりまとめました。分析が必ずしも十分ではなく、まだまだこれからといった感がありますが、いただいた賞を励みとして現場に役立つことを念頭に置いた研究に一層努めていきたいと存じます。どうぞ今後ともご指導ご鞭撻くださいますようお願い申し上げます。

宮城大会プレ・シンポを開催

2011年11月26日（土）に東北大学農学部において宮城大会プレ・シンポジウムが開催されました。被災現場あるいはそこに深く携わっている方々から8つの報告がなされました。約130名の参加がありました。最後に、座長を務めた東北大学大学院・伊藤房雄会員が、今後の被災地域の農業・農村の復旧・再生・復興に必要とされる実践的課題について取りまとめを行いました。

投稿をお待ちしています

編集委員会では、多くの会員の皆さんからの論文投稿をお待ちしています。原稿は和文・英文どちらでも結構です。分量は和文で最大22,000字（印刷頁数で12頁）が目安です。詳細については学会ホームページの「会則・規程」の『農村経済研究』投稿規程をご覧ください。投稿先、問い合わせ先は以下の通りです。

東北農業経済学会『農村経済研究』
編集担当理事 横山英信
〒020-8550 岩手県盛岡市上田3丁目18-34
岩手大学人文社会科学部
Tel/Fax : 019-621-6777
E-mail : yokoyama@iwate-u.ac.jp

◇◇◇◇

編集後記

◆ニュースレター2011年秋号をお送りします。今年も諸般の事情により、年を越しての発行となってしまいました。お詫び申し上げます。◆電子アーカイブ化に向けて動き出しました。実現すれば会誌記事へのアクセスが格段に向上します。研究発表の場として一層ご活用いただけるのではないかと期待しております。ご協力お願い申し上げます。◆次号2012年春号は5月発行予定です。（N）